

研究ノート

ハミルトン体制についての一考察*

— 意義と展望 —

A Study on the Hamiltonian System

— A Significance and A View —

松 本 幸 男

- I はじめに
- II ハミルトン体制の意義
- III 近年の研究動向
- IV むすび

I. はじめに

アメリカ合衆国第1代財務長官アレグザンダー・ハミルトンAlexander Hamiltonは、在任5年間(1790年—95年)において公債確定、租税、国立銀行、統一的貨幣制度、製造業育成に関する諸政策、すなわちハミルトン体制を展開し、公信用を確立した。このハミルトン体制については内外においてアメリカ資本主義的経済発展との関係から様々な角度から研究されてきた。

近年のアメリカ建国期経済史研究は、財政・金融面から読み解こうとする動向である。このような動向は、近年の金融資本支配の経済社会の成立、その中での膨大なアメリカの財政赤字、投資銀行の倒産による金融危機、ギリシアの公信用崩壊の危機それにとまなう経済発展の頓挫、中南米諸国の財政赤字といっ

た現在の状況の歴史的関心、さらにそもそもアメリカ合衆国の近代的財政金融制度を創設したのは誰か、といった関心からハミルトン体制を再評価する動き¹⁾が見られる。学会だけではなく巷においても今年2016年、ニューヨーク、ブロードウェイにおいてハミルトンの生涯を描いたミュージカル「ハミルトン」が上演されており、演劇界の最高の賞である「トニー賞」を受賞した。合衆国はハミルトンブームに沸いている。

そこで、本稿は、まず、ハミルトン体制の経済史的意義を明らかにし、続いて近年のアメリカ合衆国における代表的な研究者の文献を取り上げ、その論点を紹介し、現在のハミルトン研究の動向を展望することを目的とするものである。筆者の建国期アメリカ経済史研究の一助としたい。

* 本稿は、2016年5月28日において開催されたアメリカ経済史学会5月例会においての報告を修正、加筆したものである。報告時に諸先生方からご懇切なコメントを頂き、記して厚く御礼申し上げます。

¹⁾ Robert E. Wright, *Origins of Commercial Banking in America, 1750–1800*, A Madison House, 2001. / Richard Sylla, “Hamilton and the Federalist Financial Revolution, 1789–1855,” *New York Journal of American History* (2004). / Ron Chernow, *Alexander Hamilton* (New York: Penguin, 2004). / Max M. Edling, “So Immense a power in the affairs of war”: Alexander Hamilton and the Restoration of Public Credit, *The William and Mary Quarterly*, Vol. LXIV, April 2007. / Richard Sylla, Robert E.

Wright, and David J. Cowen, “Alexander Hamilton, Central Banker: Crisis Management during the U.S. Financial Panic 1792,” *Business History Review* 83 (2009). / Richard Sylla, “Financial Foundations: Public Credit the New Bank and Securities Markets,” in Douglas A. Irwin and Richard Sylla ed., *Founding Choices: American Economic Policy in the 1790s* (Chicago: University of Chicago Press, 2011). / Thomas K. McCraw, *The Founders and Finance: How Hamilton, Gallatin, and Other Immigrants Forged a New Economy*, (the Belknap Press of Harvard University Press, 2012). / Max M. Edling, *A Hercules in the Cradle: War, Money, and the American State, 1783–1867*, Chicago: University of Chicago Press, 2014.

II ハミルトン体制

我が国におけるハミルトン体制についての最高峰の研究は、田島恵児『ハミルトン体制研究序説』²⁾である。この研究を踏まえて、以下、その経済史的意義を明らかにする。まず、分析視角を明示しておこう。

(1) 分析視角

アメリカ資本主義経済は、後発国として出発した事実に注目する必要がある。18世紀後半は、産業革命を展開しつつあったイギリス資本主義が自己に有利に後発諸国を編成しようとする時期、すなわち世界資本主義の形成期であった³⁾。アメリカ合衆国は、まさにそういう時期にイギリスから政治的独立を達成し、資本主義的發展を遂げていこうとするものであった。周知のように、アメリカ植民地は本国イギリスの重商主義植民地体制に組み込まれてはいたが、それにもかかわらずその支配にはもはや包みきれないほどの植民地経済の成長がみられた。そのような後発国アメリカにおいて、当時の厳しい国際・国内環境の中で資本主義的發展が本格的に展開し始めるためには一つの前提が必要であった。それは、財政基礎を備え、内外の諸問題に対処しえる政策主体、すなわち中央集権的国民国家であった。そのような政策主体の形成がなければ、植民地時代から発達しつつあった経済の発展は押し潰されてしまう。この政策主体の形成により、後発国アメリカにおける資本主義の原始的蓄積過程が本格的に進展し始めることになる、と考える。ハミルトン体制をこのような視角から分析していく。

(2) ハミルトン体制

1788年、9邦が合衆国憲法を批准し、新政府の樹立が可能となった。選挙がおこなわれ、1789年3月4日、新合衆国憲法の下に新連邦議会がニューヨークで開催された。4月30日、ジョージ・ワシントンが初代大統領に就任した⁴⁾。連邦議会は、開会早々、関税法の審議を開始した。連邦議会は約3ヶ月の審議を経て、1789年7月4日関税法を成立させた⁵⁾。これは革命政府(連合会議)が持っていなかった中央政府による課税の実現であった。つづいて7月20日、アメリカにおける最初の航海法ともいべきトン税法を制定した。これらの税法により、成立したばかりの連邦政府の財政的基盤が強固なものとなった。他方、ワシントンは、行政の組織化に着手し、外務省、軍務省を設置し、9月2日財務省を設置し、9月11日アレグザンダー・ハミルトンを財務長官に任命した⁶⁾。連邦政府の最大の課題は連邦政府が旧政府(連合会議)から引き継いだ額面8,000万ドル近くのにのぼる内外の独立戦争時の債務(第1表参照)をどのように償還するかの問題であった。

まず、連邦議会は、1789年9月21日、公信用維持のための政策提案を行なうよう財務長官ハミルトンに要請した。これを受けて、かれは、額面8,000万ドル近くのにのぼる内外の戦時債務(第2表参照) [近年の研究によれば8000万ドル近くにまで上る戦時公債総額は1790年の国内総生産額の約40%であった⁷⁾]を、連邦政府租税(5パーセント輸入関税と蒸留酒消費税)収入を元利支払い基金として額面通り新連邦政府公債に借換えることを内容とす

2) 田島恵児『ハミルトン体制研究序説』勁草書房、1984年。/ 松本幸男『建国初期アメリカ財政史の研究 — モリス財政政策からハミルトン体制へ —』刀水書房、2011年。/ 政治史の観点からのハミルトン研究については、中野勝郎『アメリカ連邦体制の確立：ハミルトンと共和政』東京大学出版会、1993年。

3) 川北稔「環大西洋革命の時代」(岩波講座『世界歴史17 環大西洋革命』岩波書店、1997年。3頁—72頁。

4) *The Debates and Proceedings in the Congress of the United States*, (略称、*Annals of Congress*), Vol.

I, pp.15–16, 99–100. (<http://memory.loc.gov/ammem/amlaw/lwac.html>)

5) *Annals of Congress*, Vol. I, p.106. / F. W. Taussig, *The Tariff History of the United States*, N.Y., 7th ed., 1923, pp.14–16.

6) Harold C. Syrett, ed, *The Papers of Alexander Hamilton*, Vol.V, Columbia University Press, p.365. 以下、*Hamilton Papers*と略記する。

7) Financial Foundations Public credit, the National Bank, and Securities Markets (*Founding Choices American Economic Policy in the 1790s* edited by Douglas A. Irwin and Richard Sylla, 2011), P.67.

第1表 戦時公債の種類と総額

総額	7,912万ドル		
外債	元金	1,007万ドル	
	未払い利子	164万ドル	
内債			
① 合衆国政府債	元金	2,738万ドル	
	未払い利子	1,303万ドル	
	未整理債務	200万ドル	
② 邦政府債	元利	2,500万ドル	

出所：Syrett, *The Papers of Alexander Hamilton*, Vol.VI, p.86.

田島『ハミルトン体制研究序説』72頁

第2表 公債借換法の主要内容

- * 現行関税・トン税収入のうち60万ドルの通常経費支出を除き残額はすべて公債利子支払いにあてる。
- * 外債返済のために1,200万ドルまでの外国借款を行う。
- * 合衆国政府債のうち元金は、そのうちの3分の2を6分利付公債と、残りの3分の1を1800年までの利子支払据置の6分利付公債と借り換える。
- * 合衆国政府債のうち未払い利子は、3分利付公債と借り換える。
- * 邦債は、そのうちの3分の2を6分利付公債と、残りの3分の1を3分利付公債と借り換える。但し、前者のうち3分の1は1800年まで利子支払据置の6分利付公債からなる。
- * すべての利子は年4回支払われる。
- * 減債基金に西部公有地売却収入をあてる。

出所：Jonathan. Elliot, *The Funding System of the United States & of Great Britain*, New York, A.M.Kelly, 1968, pp.83-89. 田島『ハミルトン体制研究序説』108頁。

る「公信用に関する報告書」⁸⁾を、1790年1月14日、連邦議会に提出した⁹⁾。

その具体的内容は次のようなものであった。戦時公債のうち外債(元金1007万ドル、未払い利子164万ドル)は元利共に遅滞なく償還すること。内債(元金2738万ドル、未払い利子1303万ドル、未整理債務200万ドル)は「差別」をおこなわず全額を額面通り元利共に新連邦政府公債に借換えること。公債借換えにあたって利子率を6%から4%に引き下げることがを目的とし[利子支払費用を400万ドルから270万ドルに減じることができる]、ハミルトン

ンは六つの選択肢を提案する。邦政府債すなわち邦債(元利2500万ドル)も全額連邦政府が引き受け、新連邦公債に借り換える。借換えの際に、戦時公債を最初に入手した本来的所有者と後から公債を買い取って所有者となっている現実所有者との間に「差別」を設けないこと。減債基金制度(租税余剰収入あるいは内外から借り入れた資金によって公債を市場で購入する)を設けること、などであった。続けてハミルトンは、次のような公債公用論を展開する。確定公債は貨幣資本として機能するのでその結果、①公債を所有している貿易商人は貿易への資本として公債を利用することができるから、貿易が拡大する。②農業と製造業が促進される。確定公債が資本として農業と製造業に投入することができるか

⁸⁾ *Hamilton Papers*, Vol. VI, pp.65-168.

⁹⁾ *Annals of Congress*, Vol. I, 1st Congress 2nd Session, p.1092.

ら。③利子率が引き下がる。確定公債が貨幣として使用されるので、その結果貨幣供給が増えるから。④以上の利益の組合せによって社会のあらゆる諸産業が促進される。⑤今まであまり注意を向けられてこなかったが、公債を確定することは土地財産にも良い効果を与える。

かれの政策提案の背後にある政策原理は、戦時公債を公債所有者に有利な方向で確定することによって、かれらの私的利益を誘導してかれらを連邦政府の支持者とならしめて、連邦政府の結合を強化し、国民国家の形成という公的利益の実現をはかろうとするものであった。

ハミルトンのこの報告書は受理され、連邦議会下院・上院において審議されるが、ハミルトン案は公債投機業者を富ますだけだとする反対論、邦債引き受けは、安い価格で買い上げたとりわけ北部の投機業者を利するだけであるという反対論が特に南部出身の議員から湧き上がり、白熱した議論が戦わされた。最終的には連邦議会は、ほぼハミルトン案を受け入れ、同年8月、ハミルトン提案の趣旨に沿った第2表に見られる内容の「公債借換法」を成立させた¹⁰⁾。

1790年の初期にハミルトンの「公信用に関する報告書」が明らかになるにつれて、国内債の市場価値が上昇しはじめた。

新公債の価値は額面を上回り、連邦政府の公信用が回復し維持されることになった。総額約6,310万ドルの新公債の誕生は、一部の資産階級の手元に巨額な貨幣的富を一挙に創

出した¹¹⁾。

次に、ハミルトンは、公債の累積は連邦政府の財政支出を増加し一層多額の財政収入を必要とさせることから、外国産および国産蒸留酒に対する消費税の新設を提案する「蒸留酒に関する報告書」¹²⁾を、90年12月13日、連邦議会に提出した¹³⁾。これを受けて審議した結果、連邦議会は1791年3月3日「蒸留酒税法」(通称「ウィスキー内国消費税」)を制定した¹⁴⁾。

続いてハミルトンは、公信用の一層の維持のために国立銀行(第1次合衆国銀行the Bank of the United States)を創設することを提案する「国立銀行に関する報告書」¹⁵⁾を、1790年12月14日、連邦議会に提出した¹⁶⁾。その内容は次のようなものであった。資本金1,000万ドル。株式[額面400ドル]の払込みについては、4分の1は正貨で、残りの4分の3は新連邦政府公債でおこなわれること。連邦政府は資本金の20%を所有して銀行に対する監督権を持つ。しかし、その運営は総裁以下25名の取締役に当たらせること。政府への貸付業務、民間への手形割引業務、兌換銀行券発券業務、預金業務を行うことであった。資本蓄積を欠く後発的アメリカにおいては公債を正貨の代用とすることによって巨額な銀行資本を形成することをハミルトンは考えたのである。

これを受けて連邦議会は、審議した結果、1791年2月25日、「合衆国銀行特許法」を成立させた¹⁷⁾。同年12月12日、第1次合衆国銀行は、北アメリカ銀行の総裁であったトーマス・ウィリング¹⁸⁾を総裁として20年の特許期限の

¹⁰⁾ *Annals of Congress*, Vol. II, pp.2243-2251.

¹¹⁾ Curtis P. Nettels, *The Emergence of A National Economy, 1775-1815*, Holt, Rinehart and Winston, New York, 1962, p.115, p.121. / E. James Ferguson, *The Power of the Purse: A History of American Public Finance, 1776-1790*, the University of North Carolina Press, Chapel Hill, 1951, p.340. / Sylla, *Founding Choices*, P.68.

¹²⁾ *Hamilton Papers*, Vol. VII, p.211-221.

¹³⁾ *Annals of Congress*, 1st Congress 3rd Session, p.1844.

¹⁴⁾ 課税対象になる蒸留酒と税率は以下の如くであった。外国産輸入蒸留酒(標準強度に従って、1ガロンにつき20セント～40セント)、外国産

原料を使用して製造される国産蒸留酒(標準強度に従って、1ガロンにつき11セント～30セント)、国産原料を使用して製造された国産蒸留酒(標準強度に従って、製造所が市・町・村にあるものについては1ガロンにつき9セント～25セント、製造所が市・町・村以外の地域にあるものについては製造に使用された蒸留釜の容量1ガロンにつき60セント)。 *Annals of Congress*, Vol. II(Appendix), pp.2320-2328.

¹⁵⁾ *Hamilton Papers*, Vol. VII, pp.305-342.

¹⁶⁾ *Annals of Congress*, 1st Congress 3rd Session, pp.1846-1847.

¹⁷⁾ *Ibid.*, pp.2312-2218.

下に発足した。

その結果、当銀行は、後述するように巨額の貸付と公金取扱いによって連邦政府の金融機関として重要な役割を果たした。また、手形割引と預金振替などの業務によって主として貿易商業資本の金融業務を営み、総じて安定した通貨と豊かな貨幣資本を供給することによって「トレードとインダストリー」を促進することに貢献した¹⁹⁾。

さらにつづいて、ハミルトンは、国立銀行からの借入れや公債利子支払いのためには、統一貨幣制度を前提とするものであるから、植民地時代から統一貨幣制度を持たなかった新興国アメリカにおいては統一貨幣制度が必要であると考え、貨幣制度を定めるために、「鑄造所設立に関する報告書」²⁰⁾を、1791年1月28日、連邦議会に提出した²¹⁾。これは、合衆国の貨幣単位をドルとすること、複本位制度をとること、1ドル金貨の純度は純金24.75グレイン、1ドル銀貨は純銀371.25グレインとすること、自由鑄造制度および十進法をとることを内容とするものであった。これを受けて連邦議会は、審議の結果、1792年2日、「第1貨幣法」を成立させた²²⁾。ここにドルを計算単位とするアメリカ固有の貨幣制度が確立した。

さらに、ハミルトンは、1790年1月15日、連邦議会下院の要請を受けて工業政策の遂行に取り組み、1791年12月5日、「製造業に関する報告書」²³⁾を連邦議会に提出した²⁴⁾。

かれは、この報告書において次のような議

論を展開した。真の独立国になるためには国民経済の自立が必要であり、そのためには国内において多様な製造業の発展が必要である。なぜなら、製造業が発展すれば、製造業が農業の市場になり、農業も製造業の市場になり、その結果、多様な製造業の発展によって国民の必要とする工業製品を自給することができ、国民経済の自立が達成できるからである。しかし、合衆国は、製造業の発達はまだ未成熟の状態である。それ故、製造業を保護・育成することが必要である。しかも、製造業を育成することは輸出の増大をもたらし、それは、新興国の貨幣不足の解消に役立ち、同時に輸入の増大により輸入関税収入の収入をもたらす、ひいては連邦政府財政強化にもつながる。しかし、連邦議会は、この報告書を審議するに至らなかった。それ故、かれの工業政策は実施過程を持たなかった。しかし、ハミルトンの保護主義思想は脈々とその後受け継がれていった²⁵⁾。

以上の、工業政策以外の諸政策の実施の結果、戦時公債は新連邦政府公債に借換えられ、新連邦政府公債の市場価値は額面を上回った。研究史によれば、ボストン証券市場において6分利付公債は1792年2月には額面を20%も上回るに至った²⁶⁾。このことはアメリカ国内における公信用が確立されたことにほかならない。

このように、ハミルトンは、公債政策を基軸として国立銀行政策、租税政策、貨幣政策を遂行することによって、戦時公債を公債所

18) ウィリングThomas Willingは、独立革命末期の連合会議財政を司った財務総監ロバート・モリスの盟友であり、モリスが1781年12月、フィラデルフィアにおいて国立銀行として設立した北アメリカ銀行(合衆国最初の近代的銀行)の初代総裁であった。松本『建国初期アメリカ財政史の研究』70頁。

19) John T. Holdsworth and Davis R. Dewey, "First and Second Bank of the United States," (*Senate Document*, No.571, 61 Congress, 2nd Session), National Monetary Commission, Washington, D. C., 1910. / James O. Wettoreau, "New Light on the First Bank of the United States," *the Pennsylvania Magazine of History and Biography*, Vol. LXI(1937), pp.263-285. / 田島「第4章 国立銀行政策の史

的分析」272頁-308頁(『ハミルトン体制研究序説』)。

20) *Hamilton Papers*, Vol. VII, pp.570-607.

21) *Annals of Congress*, 1st Congress 3rd Session, p1933.

22) *Ibid.*, Second Congress, pp.487-490.

23) *Hamilton Papers*, Vol. X, pp.230-340. / 田島・濱・松野尾、訳『アレグザンダー・ハミルトン 製造業に関する報告書』、未来社、1990年。

24) *Annals of Congress*, Second Congress, 1st session, p.227.

25) 田島『ハミルトン体制研究序説』458-459.

26) Joseph Stancliffe Davis, *Essays in the Earlier History of American Corporations*, Vol. I, Cambridge, Mass., 1917, p.187.

有者に有利な方向で確定し、公信用を確立し、かれらを連邦政府の支持者ならしめて連邦政府の結合を強化することを計り、「合衆国憲法」によって生まれたばかりの連邦政府を財政的に強力な中央政府に仕立てた。

(3) 連邦政府が直面していた問題

当時連邦政府は、内外債の償還の他に次のような諸問題に直面していた。

第1は、ミシシッピ河以東の地域においてのインディアン諸部族との抗争の問題であった。その地域は1783年のパリ条約によってイギリスからアメリカ合衆国に譲渡されたが、その土地の問題をめぐって連邦政府と先住民であるインディアン諸部族と抗争が1790年の秋以来たえまなく続いていた²⁷⁾。

第2は、地中海におけるアルジェ海賊によるアメリカ船に対する掠奪の問題であった。アメリカは独立後、地中海貿易を拡大したが、北部アフリカのバーバリ諸国の海賊とりわけアルジェ海賊がアメリカ船にしばしば貢ぎ物を要求し、それに応じなければアメリカ船を掠奪し、アメリカの地中海貿易を妨げていた²⁸⁾。

第3は、ペンシルヴェニア西部において勃発したウィスキー揆の問題であった。

前述したように、連邦議会が1791年3月3日蒸留酒税法を可決したが、これに対して、特にペンシルヴェニア西部の農民が強く反対した。ウィスキーは、西部においては必需品であった。それ故にかれらは強く反対した。しかも、ウィスキーは、交通不便な奥地の農民にとっては唯一の換金物産であり、その換金物産に課税された場合、かれらはそれを思うように転嫁できなかった。この反対闘争は、暴力的色彩をもって展開され、遂に1794年夏、ウィスキー揆が勃発した²⁹⁾。

第4は、借換えられた新連邦公債の市場価格維持の問題であった。

フランス革命政府の1793年1月の国王処刑に対してイギリスを盟主とする対仏同盟が結成され、同年春、英仏の両国は戦端を開いたが、その結果、イギリスにおいて信用恐慌が生じた。イギリス商人は取引先のアメリカ商人に累積債務の早急な返済を要求した。その結果、送金を迫られたアメリカ商人は手持ちの公債を売却して送金資金を確保しようとし、公債の市場価格の下落が生じた。6パーセント連邦政府債の市場価格が額面価格までに上昇するのは1794年12月以降であった。そこで連邦政府は、公信用維持の観点から公債の市場価格を支え、高める必要があった³⁰⁾。

第5は、外国為替手形の供給不足とそれによる外国為替相場(対ポンド・スターリング相場)の悪化の問題であった。

通常、為替平価は、100ポンド・スターリング=166ポンド・ペンシルヴェニア・カレンシー(1ポンド・スターリング=4.44ドル)であったが、為替相場は、1793年後半から1794年全般にわたって悪化した。特に1793年12月から1794年12月にかけての対ポンド・スターリング相場は、100ポンド・スターリング=170～187ポンド・ペンシルヴェニア・カレンシーであった³¹⁾。この為替相場の悪化は、1792年末の中国およびインド方面への貿易遠征のための正貨輸出、1793年のフィラデルフィアにおける黄熱病の蔓延による手工業および貿易の停滞、ヨーロッパでの英仏の交戦に対するアメリカの中立宣言にもかかわらずイギリスによるアメリカ船の拿捕、イギリスによる西インド貿易の妨害、これらに対する抗議としてのアメリカ側の出港禁止embargo処置(1794年3月26日～5月25日)などによるものであった³²⁾。これらの事態から、輸出が停滞し、外国為替手形供給不足になり、貿易商人は輸入支払いのための為替手形を確保することができなくなり、為替相場が悪化した。それ故、連邦政

27) John C. Miller, *The Federalist Era, 1789-1801*, New York, Harper & Row, 1960, pp.145-47.

28) Pieter J. Van Winter, *American Finance and Dutch Investment 1780-1805*, Volume I, Arno Press, New York, 1977, pp.524-525.

29) Miller, *The Federalist Era*. / 田島『ハミルトン体制

研究序説』、178頁-186頁。

30) 吉川光治『イギリス金本位制の歴史と理論』勁草書房、1970年、26頁。/ Van Winter, *American Finance and Dutch Investment*, p.508, p.518, p.560.

31) *Ibid.*, p.508, p.522.

32) *Ibid.*, p.509, p.522, p.559.

府は、外国為替手形の供給を増やし、対ポンド・スターリング相場を支える必要があった。

連邦政府は以上のような諸問題に直面していた。かかる諸問題は、発足間もない新連邦政府の権威と信用を揺るがすものであり、ひいてはハミルトンが目ざした強力な国民国家の確立を崩壊させるものであった。そこで連邦政府はかかる諸問題を解決するために、インディアン戦争に対処する費用、アルジェ海賊との外交交渉費用、ウィスキー揆鎮圧の費用、公債の市場価格を支える費用、対ポンド・スターリング相場を支える費用などの多額の財政資金を確保しなければならなかった。

それでは、どのように財政資金を確保し、これらの問題に連邦政府は対処していったか。

(4) 連邦政府の財政事情

第3表は、連邦政府歳入歳出主要項目(1791年－1801年)を示したものである。これを見てわかるように、歳入の絶対額は1791年から1801年の間に約3倍に激増した。歳出の絶対

額も1791年から1801年の間に3倍強に増大した。

歳出面での最大の分野は公債利子支払いのための支出である。このことは、ハミルトン体制の目的が公信用の確立であったことからして当然であろう。公債利子のこの規則的な支払いは、連邦政府の公信用を内外において維持・強化した。

公債利子に次いで歳出の大きな比重を占めている項目は軍事費(陸軍費と海軍費)の支出である。これは、国内的には上述の対インディアン部族戦争および「ウィスキー揆」鎮圧費などの支出を賄った。対外的には上述のアルジェ海賊との外交交渉費用を賄い、ならびに対イギリス国際危機に備える費用を賄った。そして諸経費は、公債の市場価格を支える費用、対ポンド・スターリング相場を支える費用を賄ったと推測することができる。

しかし、これらの多額の財政支出に際しては、租税収入だけでは賄いきれなかった。そこで、財務長官ハミルトンは第1次合衆国銀行に財政援助を仰いだ。第1図は第1次合衆

第3表 連邦政府歳入歳出主要項目(1791-1801年)

千ドル

歳 入					歳 出				
年代	関税	国内税	雑収入	合計	陸軍費	海軍費	公債利子	諸経費	合計
1791	4,399		10	4,409	633		1,178	1,286	3,097
1792	3,443	209	17	3,669	1,101		2,373	2,795	6,269
1793	4,255	338	59	4,652	1,130		2,079	618	3,846
1794	4,801	274	356	5,431	2,639	61	2,752	844	6,297
1795	5,588	338	188	6,114	2,481	410	2,947	1,471	7,309
1796	6,568	475	1,334	8,377	1,260	274	3,239	1,016	5,790
1797	7,550	575	563	8,668	1,039	382	3,172	1,414	6,008
1798	7,106	644	150	7,900	2,009	1,381	2,955	1,260	7,607
1799	6,610	779	157	7,546	2,467	2,858	2,815	1,155	9,295
1800	9,081	1,543	224	10,848	2,561	3,448	3,402	1,401	10,813
1801	10,751	1,582	602	12,935	1,673	2,111	4,412	1,197	9,393

出所：Davis Rich Dewey, *Financial History of the United States*, Longmans, Green and Co., New York, 1912, pp.110-111.

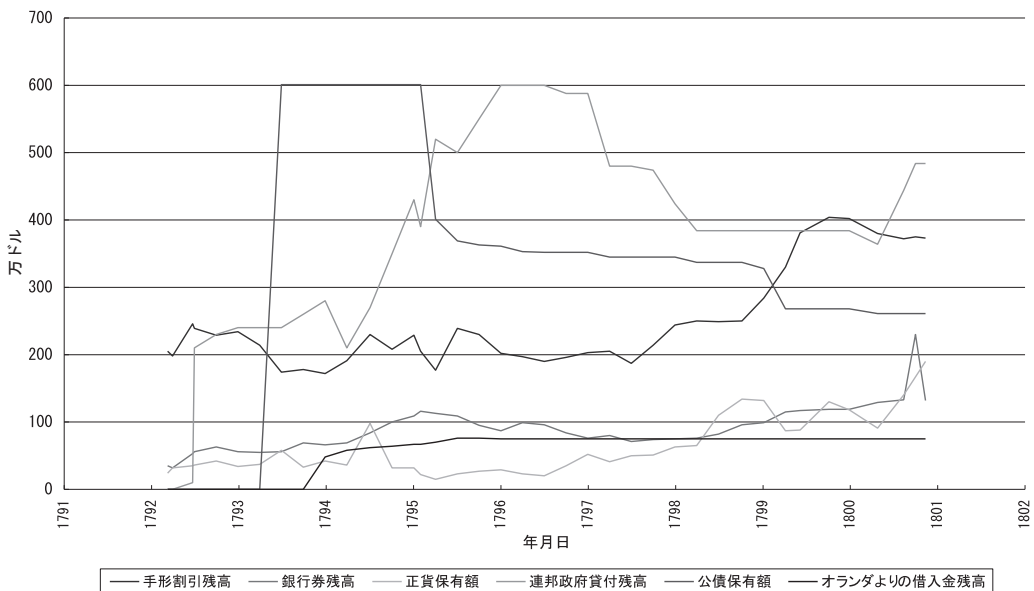
国銀行本店の主要勘定項目(1792年－1800年)を示したものである³³⁾。これを見てわかるように、第1次合衆国銀行は1792年の後半から230万ドル前後の連邦政府へ貸付を行い、それ以後、貸付が増大していつている。第1次合衆国銀行の連邦政府への貸付残高は、1795年1月末には390万ドルであり、1796年1月1日には600万ドルに達した。これらの貸付が上述の費用の一部を賄った、と考えられる。

また、連邦政府は、「公債借換法」と「合衆国公債償還法」に基づいて外債償還のために第4表に見られるようにオランダ借款(2,350万フローリン=940万ドル)をおこなった。

これにより、独立戦争債務の一つであった1,200万ドルにものぼる外債の部分的償還がおこなわれた。これによってアメリカの対外信用が高められることとなった。また、起債

した収入の一部を起債した債券の利子支払いに当てて、オランダの投資家に利子を支払い続けたことは新興国アメリカの対外信用を高めた。たとえば、1803年には7,015万ドル余りのアメリカ合衆国債の3,212万ドルが外国人に所有されていた³⁴⁾。また1800年頃、第1次合衆国銀行株式の3分の2が外国人によって所有されていた³⁵⁾。これらのことは、アメリカの対外信用が高まったことを示す証拠である。このようにオランダでの合衆国政府債の起債の大部分が独立戦争時の外債の償還基金に当てられたのであるが、残余部分はどうのように使われたのか。ベイレイBayleyによると、ハミルトン財政下においての以上のオランダ借款2,350万ギルダー(フローリン)=940万ドルのうち750万ギルダー(フローリン)=300万ドルが国内債の買い上げに使われた³⁶⁾。それ

第1図 第1次合衆国銀行本店の主要勘定項目(1792-1800年)



出所：Oliver Wolcott, Jr. Papers. Mss. より作成。

33) 第1図において「オランダよりの借入金残高」勘定項目が見られるが、これはアムステルダムのマーチャントバンカーであるウィリンク・ファン・スタブホルト商会から借入れたもので、第1次合衆国銀行が振出すことのできる外国為替手形の、同商会から与えられた振出し枠であった。松本『建国初期アメリカ財政史の研究』239頁－244頁。

34) Rafael A. Bayley (Treasury Department), *The National Loans of The United States, from July 4, 1776 to June 30, 1880*, Washington, Government Printing Office, 1882, p.34.

35) Wettereau, "New Light on the First Bank of the United States," p.269.

36) Bayley, *The National Loans of The United States*, p.27.

第4表 アムステルダムにおけるアメリカ合衆国政府債の発行(1790-1794年)

起債契約 年 月	発行引受 業 者	引受額 (フローリン= ギルダー)	利率 (%)	手数料 ¹⁾ (%)	償還年賦
(1) 1790年11月	Willink Van Staphorsts Hubbard	300万	5	$2\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 1\frac{1}{2}$	5年(1800年-1804年)
(2) 1791年2月	同上	250万	5	$1\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 2$	5年(1802年-1806年)
(3) 1791年9月	同上	600万	5	$1\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 2$	5年(1802年-1806年)
(4) 1791年11月	アントワープ De Wolf & Co.	205万	$4\frac{1}{2}$	4(内訳不明)	3年(1803年-1805年)
(5) 1791年12月	Willink Van Staphorsts Hubbard	300万	4	$2\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 2\frac{1}{2}$	5年(1803年-1807年)
(6) 1792年6月	同上	300万	4	$2\frac{1}{2} + \frac{1}{2} + 2$	5年(1803年-1807年)
(7) 1793年?月	同上	95万	5	$3\frac{1}{3}$ (内訳不明)	1年(1803年)
(8) 1794年4月	同上	300万	5	4(内訳不明)	5年(1805年-1809年)

注：1) banker手数料+broker手数料+commission手数料

出所：American States Papers, Finance, Vol.1, p.109.

Bayley(Treasury Department), The National Loans of *The United States, from July4, 1776 to June30,1880*, pp.15-27.

Van Winter, *American Finance and Dutch Investment 1780-1805*, pp.82-133, 480-566. より作成。

(詳細については松本『建国初期アメリカ財政史の研究』243頁-249頁。)

故、アムステルダムでの合衆国政府債販売収入のうち外債の償還に当てられた以外の残余部分は、国内の公債の市場価格を支えるのに使われ、オランダ借款が国内の公信用を維持するのに役だった、と考えられる。

(5) 意義

以上考察してきた結果、連邦政府は、当時同政府が直面していた問題に対処しうる政策主体としての役割を見事に果たすことができた。

ハミルトン体制により公信用は確立し、ワシントン政権下の連邦共和国政府は、新興国アメリカにおけるはじめての財政力を備えた中央集権的国民国家に仕立て上げられ、政策主体として当時の内外の諸問題を克服することができるようになった。これにより、新興国アメリカの資本主義における原始的蓄積過

程の本格的展開が可能になった。後発的アメリカにおいて、資本主義的経済発展が進展し始める前提がつくりだされたところにハミルトン体制の経済史的意義が存する。

それでは、最近のアメリカ合衆国においてのハミルトン研究動向はどうか。そこで、以下、代表的な研究2つを取り上げ、それぞれの論点を紹介し、ハミルトン研究を展望しよう。

Ⅲ 展望 — 近年のアメリカ合衆国における研究動向

かの地での研究動向はハミルトン体制を財政・金融政策を中心に金融論・金融史の視角からハミルトンを評価しようとする研究である。

その代表的な研究は、リチャード・シラ

Richard Syllaの研究である。もう一つはマックス・M・エドリングMax M. Edlingの研究である。以下、両者の研究の論点を考察しよう。

(1) リチャード・シラRichard Syllaの研究の論点

リチャード・シラは、ヘンリー・カウフマン研究財団金融制度・市場史研究教授、ニューヨーク大学スターンスクールの経済学教授および全米経済研究所上級研究教授であり、アメリカ合衆国の経済史学会、経営史学会の会長を歴任した泰斗である。本稿では彼の論文Financial Foundations Public credit, the National Bank, and Securities Markets (*Founding Choices American Economic Policy in the 1790s* edited by Douglas A. Irwin and Richard Sylla, 2011)³⁷⁾を取り上げよう。かれは、この論文において「ハミルトン体制」とりわけ「ハミルトンの公債確定政策、国立銀行政策」を的確に把握して、ハミルトンの公債確定政策および国立銀行政策を歴史上、オランダ、イギリスに次ぐ金融革命と位置づけ、アメリカの経済発展のための金融的基礎を確立したと論じる。

以下、かれの論文の構成に従ってその論点を明らかにしよう。

シラは、はじめに次のように言う。

アメリカ合衆国の近代的金融制度の基礎と連邦政府の権限強化は1790年から1792年の3年間に於いて創られた。1790年まで政府は破産していた。1789年9月に財務省が創設されたが、財務省は同年末にやっと16万2200ドルを徴収することができた(同年、中央政府租税として5%輸入関税法およびトン税法が成立したので)。それ以前には租税収入はなく、アメリカ政府は独立革命時に借款した膨大な国内債、外債への元利支払いを履行できないままであった。新国家は、統一的貨幣制度、銀行制度、証券市場を欠いていた。1780年代

において法人企業(邦議会によって可決された特許状に基づいて設立される企業[株式会社形態])は24しかなかった。

しかし、このような状況は、1790年から1792年の間に於いてハミルトンによって実施された金融革命(公債確定政策、国立銀行政策、国立鑄造所設立)によって一変した。

1793年には連邦政府は、4700万ドルの租税を徴収することができるようになった。この徴収額は政府の経常費および内外債の利子支払いに充てることができるばかりでなく余剰を生み出すほどの額であった。1793年までに、国立銀行としての第1次合衆国銀行が開行し、国立鑄造所も創設され、アメリカ・ドルを統一貨幣単位とする貨幣制度の下、金貨、銀貨が鑄造された。

新公債は、ハミルトンが言うように貨幣資本および活動資本として機能した。各州においては州政府によって認可された特許状に基づいて銀行(州法銀行)が設立され、その結果、合衆国の銀行制度が急速に広がり始め、1793年には10行の州法銀行が設立された。これらの銀行は、国立銀行としての第1次合衆国銀行本店および支店と共に銀行制度として相互関係を持っていた。これらの銀行は植民地時代の不換紙幣fiat moneyとは違い価値の安定した兌換紙幣を貸付けを通じて市場へ供給したのであった。しかも、1790年から1792年の間に銀行を含む57の法人企業が設立された。6300万ドルの国内債、1000万ドルの第1次合衆国銀行株式、州法銀行株式、その他の法人企業の株式が売買される証券市場が主要都市に成立した。

1793年までにアメリカ合衆国は金融的に近代化し、この金融革命は、世界史上、オランダ、イギリスに次ぐものであった。

それでは、新興国アメリカの歴史の出発時点において何故それほど早く金融革命が達成できたのか。金融的近代化を推進した第1代財務長官アレグザンダー・ハミルトンは、どのようにこれを完成したのか。金融革命は、アメリカ経済成長にどのような影響を与えたのか、とシラは問い、以下まず、ハミルトンの財政金融政策がどのように構想されてきた

³⁷⁾ Richard Sylla, Financial Foundations Public Credit, the National Bank, and Securities Markets in (Douglas A. Irwin and Richard Sylla, ed., *Founding Choices American Economic Policy in the 1790s*, The University of Chicago Press, 2011.)

のか、その思想的源泉はどのようなものであったのかという諸点から論を進める。

1 財政金融政策の構想の原型および思想的源泉

シラは、次のように述べる。金融革命の起源は独立革命戦争末期の財政破綻にある。戦費として発行された不換紙幣である政府紙幣は過剰発行に陥り、貨幣としての価値はなく、時の中央政府である連合会議には課税権はなく、各邦に戦費を割り当てられたが、各邦からの分担金は十分に集まらなかった。しかも、独立戦争時に借りられた内外の債務の利子支払も行われていない状態であり内外から一層の借款もできない状態であった。財務総監ロバート・モリスは1781年から金融改革(国立銀行[兌換銀行]の設立、公債の借換え、連合政府への課税権の付与、国立鑄造所を設立して統一貨幣制度の確立等)に着手しようとした。しかし達成できず失敗し、モリスは1784年に辞任した。このような財政破綻の中で、ハミルトンは金融改革を考えていた。1779年から1781年までの間において知人と交わしたハミルトンの書簡を分析すると、そのことがわかる。10年後、ハミルトンが国立銀行として第1次合衆国銀行設立案を連邦議会に提出するが、その銀行の構想の原型が示されている、とシラは指摘し、それらの書簡を分析する。

①宛先は不明の1779～80年の書簡

この書簡においてハミルトンは国立銀行に関する構想を明らかにしている。革命政府である大陸会議は総額2億4000万ドルの大陸紙幣を発行し、その結果過剰発行に基づく財政危機をおこしたのであるが、この財政再建策として国立銀行設立を構想している。再建のためにはフランスからの外国借款が必要で、この借款の一部を利用して過剰な大陸紙幣を買い上げる。さらにこの借款を利用して軍需品を購入(輸入)する。そうすれば革命戦争は2、3年持つ。そして重要なことは、大陸会議認可の特許状に基づいて国立銀行を設立する。その資本金の一部には外国借款を充てる。残りは、民間投資家からの応募(銀行

株式の購入)によって満たす。そしてハミルトンは国立銀行案を提示する。

②1780年のジェームズ・デュエイン宛の書簡

この書簡において、中央政府は十分な財政力を持たなければならない。特に国家危急時に対応できるだけだけの財政力をもたなければならない。財政力なしには政府は何の権限をも持つことができない、と述べ、まず大陸会議に輸入関税権を付与することを提案している。次に、軍需品供給についての円滑な方策について提案している。最後に、以上との関連における国立銀行設立案を提示している。その内容は前述の書簡において表明した案とほぼ同じであった。なお、ここでは3つの支店を持つことを新しく提案している。

③1781年のロバート・モリス宛の書簡

ハミルトンは、まず、政府財政の重要性を強調した後、我々にとって必要なことは、政府財政に秩序を導入することと公信用を確立することである、という。ついでかれは国家財政の分析に入り、一国の財政収入はその国の収入能力に規定される、と述べ、諸外国の実情を考察する。一国の収入能力よりも実際の財政収入の見積が大きければ、財政収入不足が生じる。そこで、その不足を補充する方法は、外国借款と国立銀行の設立である。しかし外国借款に全て頼るということはいできない。そこで、国立銀行を設立することが適切である、と述べ、国立銀行設立の構想を提案し、国立銀行の具体的なプランを提示する。そして、この書簡の最後に、ハミルトンは、独立革命戦争の終わった後の公債の取り扱いについて論じ、公債は、国の経済成長と適切な金融行政がおこなわれておれば、償還できると述べる。「公債は、過大でなければわれわれにとって国民的祝福である。公債は、われわれの連合の強力な結合物である。」というのである。

ハミルトンは、これらの書簡を執筆するにあたって、Malachy Postlethwait, David Hume, Richard Price, Adam Smithなどのイギリス経済学者の文献をよく読み、研究しており、これらの文献を通じてオランダ、イギリスの金融革命を理解し、また、フランスでの、失敗

はしたがJohn Lowの金融改革もよく知っていた。ハミルトンは、金融が国家の財政力と経済成長にとっての鍵であるという結論を引き出した、とシラは論じる。

なお、このハミルトンの財政金融政策の構想の原型および思想的源泉についてはすでに田島『ハミルトン体制序説』において詳細に分析されている。

次に、シラは、ハミルトンの公債確定政策と国立銀行設立政策の実施過程を論じる。

2 公債確定政策、国立銀行設立政策の実施過程

シラは、近年の研究によれば8000万ドル近くにまで上る戦時公債総額は1790年の国内総生産額の約40%であり、ハミルトンが公債確定政策において次のように考えていたと述べる。借款したもとの条件で利子支払いを実施すると、その費用1年につき4.587百万ドル(国内債利子支払い費用4.045百万ドル、外債利子支払い費用0.543百万ドル)が必要であり、経常費0.6百万ドルをあわせると、成立したばかりの租税(輸入関税、トン税)収入では賄いきれない。賄うとなると、租税の拡大が必要である。すぐにそのようなことはできない。そこで、外債の元金の償還および利子支払いは満額でおこない、国内債については新公債に借り換え(「差別」をおこなわない)、支払い利率を6%から4%に引き下げる。これは、国内債の一年の利子支払い費用を4百万ドルから2.7百万ドルに減じることができる。そして減債基金制度(租税余剰収入あるいは内外から借り入れた資金によって公債を公開市場で購入する)を創設する。

このような内容の「公信用に関する報告書」が1790年1月14日、連邦議会に提出され、連邦議会下院・上院において審議され、議論が戦わされたが、最終的には連邦議会は、ほぼハミルトン案を受け入れ、同年8月、ハミルトン提案の趣旨に沿った「公債借換法」が成立した。

公債の借換えはスムーズに行われ、1791年9月までに6450万ドルのうち3180万ドルの借換えが行われ、その年から1793年末までには

2620万ドルが行われた。1794年末までに6310万ドルが借り換えられた。これは全ての国内債の98%であった。1790年の初期にハミルトンの「公信用に関する報告書」が明らかになるにつれて、国内債の市場価値が上昇しはじめたので借換えが促進された、とシラは分析する。公債確定政策により新公債は、ハミルトンが述べているように貨幣資本および活動資本として機能した。

次に、ハミルトンは公信用の一層の支持のために「国立銀行に関する報告書」を連邦議会に提出し、連邦議会において審議され、紆余曲折を経た結果、1791年2月25日、「合衆国銀行特許法」が成立し、この法律に基づいて、同年12月12日、国立銀行として第1次合衆国銀行が20年の特許期限の下にフィラデルフィアにおいて開行した。同時に、ボストン支店、ニューヨーク支店、ボルティモア支店、チャールストン支店が開講した。

これに続いて、当銀行の特許状をモデルとして各州においても州法銀行が設立された。その結果、合衆国の銀行制度が急速に広がり始めた。1790年には3つの州法銀行、1795年には20行、1800年には28行が存在することになるが、これらの州法銀行は、互いに取引関係を持ち、第1次合衆国銀行本店および支店とも取引関係をもち、その結果、全国的銀行ネットワークを展開していた。これらの銀行が植民地時代の不換紙幣fiat moneyとは違い価値の安定した兌換紙幣を貸付けを通じて市場へ供給したのであった、とシラは論じる。

しかも、ハミルトンの公債確定政策と国立銀行政策は、すぐさま数千万ドルの公債、銀行株式が市場で売買され、フィラデルフィア、ニューヨーク、ボストン、チャールストン、ボルティモアにおいて証券市場が急速に発展した。各証券市場においては、これらの証券の他に州法銀行の株式、保険、輸送等の法人会社の株式が売買された。このような早期の資本市場の存在は、外国投資家がアメリカ証券を買うことを促進し、アメリカに資本が流入した。

これら新公債、兌換銀行券、外国資本の流入は、新興国アメリカの貨幣供給量を増大さ

第5表 Federal revenues by year, 1789 - 1800

Year	Revenue (in thousand)	Year	Revenue (in thousand)
1789	163	1795	6,115
1790	1,640	1796	8,378
1791	2,648	1797	8,689
1792	3,675	1798	7,900
1793	4,653	1799	7,547
1794	5,432	1800	10,849

出所 : Richard Sylla, *Financial Foundations Public credit, the National Bank, and Securities Markets in* (Douglas A. Irwin and Richard Sylla, ed., *Founding Choices American Economic Policy in the 1790s*, p. 73.

せた。この貨幣供給量の増大は実体経済とりわけ小さいがしかし急速に成長しつつある近代的部門(銀行信用や資本市場を利用できる部門) [徐々に全経済の主要構成要素になっていくのであるが]に影響を与え経済成長を生じさせたのである、とシラは論じる。

続いてシラは、ハミルトンの公債確定政策が成功するかどうかは、財務省の歳入如何にかかっていたので、財務省の歳入動向を分析する。その場合、彼自身が発見した新資料に基づいて論じている。

新資料とは、アムステルダム大学古文書館に保管されているVan Eeghen文書の中にある当時のアメリカ連邦政府の歳入・歳出資料である。シラは、この資料を発見し、これに基づいて財務省の歳入動向を分析している³⁸⁾。それは、第5表の如くである。

Van Eeghenとは、Van Eeghen & Co.のの名のもとに18世紀末から19世紀中頃までアメリカに投資していたオランダのマーチャント・バンカーであった。アメリカに駐在していたこのマーチャントバンカーの関係者はアムステルダムの本社に常時、新興国アメリカでのさまざまな出来事に関する情報資料を送っていた。その中に当時のアメリカ財務省の歳入・歳出に関する資料が含まれていた。これらの全資料は、スクラップブックに貼られ整理されており、このスクラップブックが19世紀後半、Van Eeghen & Co.からアムステルダム大学に寄贈された。このような経緯をもつ文書

である。

従来、研究者が利用してきた当時のアメリカ連邦政府の歳入・歳出資料は、1789年と1790年および1791年の歳入をひとまとめにして1791年の歳入としている。発見された新資料は、1789年、1790年、1791年のそれぞれの歳入を示している。この資料をもちいることによって正確な分析ができる、とシラは言う。

そこで、第5表を見ると、1789年は、歳入の柱として輸入関税法、トン税法が成立したばかりで歳入は少額である。1790年は増加し164万ドルになっている。しかし、1790年3月29日時点では、財務省は、連邦議会議員および議会職員の給料、その他の政府職員への給料、陸軍省の必需品の支払、オランダ借款の遅滞利子を支払うことができる十分な歳入を持っていなかった。そのために10万ドルの借款を得る必要があった。ワシントン大統領は、31日、借款を得ることを承認することとなった。まさに新連邦政府はその日暮らしであったのである。ところが、以後、第5表を見てわかるように、歳入は増加していく。

歳入(借款は除く)は1790年から1795年までに3.3倍増加した。この歳入のほとんどが、輸入関税とトン税であった。この増大の原因を、研究史ではヨーロッパでのフランス革命に起因する戦争、それによるアメリカの中立国の表明からの中継貿易の繁栄によるものと説明されている。しかし、フランス革命戦争は1793年に勃発したのであるから、とりわけ1789年から1793年までの急速な歳入増大は中継貿易の繁栄で説明することができない、と

³⁸⁾ Sylla, *Financial Foundations*, p. 73.

シラは述べる。それは、確定公債、第1次合衆国銀行の設立および州法銀行の設立、外国投資家のアメリカ証券の購入による資本流入に基づく貨幣供給量の増大、そのことから結果する物価上昇を伴った高い実質経済成長率によるものであり、その経済成長が輸出と輸入の増大をもたらし、とりわけ輸入関税収入の増大をもたらし、とシラは分析する。この歳入の増加によって確定公債の利子を支払うことを可能にさせたのである、とシラは論じるのである。

次に、シラは、1790年代の財政金融政策の論争について分析する。

3 1790年代の財政金融政策の論争

ここでは、シラは、ジェファソン政権下での第4代財務長官となるアルバート・ギャラティンAlbert Gallatinが、1796年に著した、ハミルトン財政金融政策に対する反対論を内容とする「合衆国の財政金融の一考察」(A Sketch of the Finances of the United States) [Adams, H., ed., *The writings of Albert Gallatin*, III, pp.69-206, New York, Antiquarian Press, 1960.]と1795年7月に著したハミルトンの「公債制度の弁護」(The Defense of the Funding System)[Syrett, H. C., ed., *The papers of Alexander Hamilton*, volume XIX, pp.1-73, New York, Columbia University Press, 1973.]を分析し、ハミルトンの公債確定政策が理にかなったものであったことを論じている。

シラは、ギャラティンの「一考察」に見られるハミルトン公債確定政策に対する反対を①邦債引受けに対する反対論、②オランダ民間投資家からの借款による公債買い上げに対する非難、③国立銀行である第1次合衆国銀行に対する反対論、④公債確定政策によって以前には存在しなかったような大きな活動資本を生み出し、経済を活発化させるというハミルトンの主張に対する反対論、に整理している。以下、それに従って論点を考察しよう。

①邦債引受けに対する反対論

ハミルトンの公債確定政策は、公債投機業者の利益を促進するためのものであり、新興国アメリカを公債投機業者の国にさせてしま

い、多額な財政支出をもたらす。とりわけ、独立戦争にかかった全費用について、各邦と連合会議(独立革命戦争遂行のための中央政府)の貸借勘定を清算する作業Settlement of state accountsが完了するまで待たずに、ハミルトンが邦債を引き受けてしまったので公債の額を増大させてしまった。本来11.6millionドルで済むところ22.5millionドルになってしまった。

なぜ、ハミルトンは、この清算作業の完了待たず、邦債の引き受けを実行したのか。それは、次のような理由からである。第一に、いくつかの邦は、1790年の時点で多くの負債を抱えており最終的な清算作業final settlementを待てなかったからであり、第二に、邦債が引き受けられ、利子支払いが行われるならば、各邦の邦債所有者は連邦政府に結びつき、連邦政府を支持する。その結果、連邦政府が強化されることになり、連邦政府を強化したいがためであり、第三に、連邦政府が一元的に負債を支払う方が簡便で容易であるからである。

要するに、負債を増やし永久化することを望んでいるハミルトンなどの人々が、利己心と公債投機の促進から邦債の早い引き受けを推し進めたからである。

これに対して、ハミルトンの「公債制度の弁護」を分析してハミルトンの邦債の引き受け理由を次のようにシラは説明する。

第一に、いくつかの邦は、1790年の時点において多くの負債を抱えており、最終的な貸借清算final settlementを待つことができなかった。もし、これらの邦が負債を支払うために高い租税を課するならば、その結果は、1789年のマサチューセッツ州において起こったシェイズの反乱のような納税者の反乱が生じるであろう。あるいは、軽い租税を課している邦への移住が生じ、負債邦は、ますます、その支払いが困難となる。

第二に、邦債の引き受けは「政府と個人との利害の絆を強化することによって我々の幼稚な政府を強める」ことになる。しかし、連邦政府と国内債権者とのきずなの高まりは、外国投資家が多く国債を買い、国債が徐々

に支払われるにつれて、一時的なものである。

第三に、連邦政府に与えられた財源(輸入関税、トン税)からすべての公債の利子が支払われるので、便宜的、生産的である。

ハミルトンの邦債引き受け賛成の一番強い理由は、連邦政府と邦政府の両者が支払うための負債を持っているならば、邦と連邦政府との間における課税基盤についての闘争がおこることを恐れたからである。憲法は、輸入関税(連邦政府に課税権があり、州政府にはない)を除いたすべての租税(財産税、人頭税などの直接税)については州政府と連邦政府に同一の課税権限を与えていた。ハミルトンは、この困難を「我々の政治状況の難問」として見た。もし、邦債の引き受けが行われていなかったならば、公債所有者は複雑な課税システムによる不利益を蒙り、他方、国民の租税負担が増える。このことから、ハミルトンは邦債の引受けをした、とシラは分析している。ハミルトンは、邦債の引受けプランから生じる三つの利益を上げている。第一に、各州の市民の租税負担を等しくさせ、第二に大きな負債負担を持っている州に直接的な救済をもたらし、第三に、連合会議(連邦政府)と各邦と連合会議との最終的な貸借清算勘定 settlement of state account を簡潔にする。

シラは、最近の研究によれば、ハミルトンのこの利益を確認することができると述べる。「州政府は、連邦議会から租税をかけることの要請と州自身の邦債の支払いの両方から救済された。これらの費用から解放されて、州政府は、75%から90%の大きさまで直接税を減じることができた。」(Sylla, Financial Foundations, P.77.)と述べ、ハミルトンの掲げた利益すなわち市民の租税負担の軽減を確認できる、と論じる。

②オランダ民間投資家からの借款による公債買い上げに対する非難

次に、「ハミルトンがオランダ民間投資家から借款を獲得して、その借款を、公債減少のために公債の買い上げに充てた。本来、公債を減少させるための支出は、減債基金を使うべきであるが、借款を利用するやり方は、非

合法である。ハミルトンの政策は、我が国を stock-jobbers や speculators の国にする。ハミルトンは外国借款を不法に利用することによって投機活動を扇動した」、とするギャラティンの非難をシラは取り上げる。

これについて、シラは、ギャラティンの非難は、事実誤認であると論じる。

1791年と1792年において公債価格が暴落した金融危機が生じた。公債市場価格が20%下落した。この時、ハミルトンは、第1次合衆国銀行からの借款によって公開市場で公債を買い上げた。オランダ借款は、この銀行借款を返済するために使われたのである。ハミルトンは、ミシシッピバブルの崩壊、南海泡沫事件を知っていたので、すぐにこの策をとったのである。ギャラティンは、1792年の金融危機を知っていたが、この危機を財務省の金融操作によって救済することができたということを知らなかったのである、とシラは論じる。

③国立銀行である第1次合衆国銀行に対する反対論

銀行制度(国立銀行、一般民間銀行)が、政府への貸付け、民間部門への貸付によって有益であるが、フェデラリスト行政は支出の削減・増税の代わりに、銀行からの借入れに頼り、銀行を乱用している。

国立銀行からの大きな借入れは、銀行が政府の手の中で政治的エンジンなるという憂慮を創りだした。憲法は、連邦議会に銀行を設立する権限を与えていない。

このギャラティンの見解に対してシラは、次のように論じる。

ハミルトンの邦債の引受けを含めた公債借換えは、大きな資金を必要とし、どうしても銀行からの借入れをしなければならなかった。1796年まで政府は第1次合衆国銀行から600万ドルを借り入れたが、銀行はその償還を求めた。第2代財務長官 Oliver Wolcott は、政府所有の銀行株式の半分を売却してその借入れを返済せざるを得なかった。このことは、政府と国立銀行との絆を弱め、たぶん、1811年の第1次合衆国銀行の特許更新に際し、銀行反対派が勢力をもつことを容易にさせた。

④公債確定政策によって以前には存在しなかったような大きな活動資本を生み出し、経済を活発化させると言うハミルトンに対する反対論

ハミルトンは公債借換え政策によって以前には存在しなかったような大きな活動資本を生み出した、と言うが、すべての国は公債によって弱められている。最良の政策は、可能な限り早く、支出を削減し、増税することによって可能な限り早く公債を削減することである。外国投資者が多くのアメリカ公債やその他の証券を購入している。この事態は、アメリカの公債販売者に異常な贅沢な消費支出をもたらした。また、多額の公債の利子支払いおよび償還のためには当然租税の増大が生じる。国民は、租税を支払うために貯蓄に心がけなければならない。このような問題を引き起こす公債の増大に対しては、できる限り早く公債を削減させることである。

その方策は、輸入関税は目いっぱいであり、消費税は嫌悪されており、施行されても低い税収額であるので、公有地の販売(公有地を販売してその収入で公債を購入する。あるいは公債との交換で公有地を販売する)と全国的直接税(財産税)の課税である。現実には、ギャラティンは、1800年以後、ジェファソン政権下において財務長官として、公債を削減した。

ギャラティンのこの反対論に対して、ハミルトンは、アメリカ公債の外国投資家への販売は贅沢な消費を促進するどころか、アメリカ経済を早く成長させる資本をもたらすのである、と言う。ハミルトンにとって公債は blessing である。アメリカ公債はヨーロッパの市場で取引されており、それを購入したヨーロッパの人々は、かれらはヨーロッパにおいて常時戦争によって脅かされているので、アメリカに移住してくる。その場合、かれらは、公債を携えてアメリカにやって来る。かれらは、到着してすぐにアメリカ証券市場で公債を現金化する。アメリカ人も同様に証券市場において自己所有の公債を現金化する。このことは、活動資本の創出であり、経済の繁栄に繋がる、とハミルトンは論じる。事実、6%利付公債は、貸付けの担保として額面価値で

受け入れられた。このようにシラは述べる。

次に、シラはハミルトン財政金融政策と経済成長との関係を考察する。

4 経済成長

この時代の経済成長についての研究成果は、ハミルトンの見解を支持する傾向にある、とシラは論じる。古くは、North(North, D. C., *The economic growth of the United States, 1790-1860.*, New York, Prentice Hall, 1961.)は、国際収支データに依拠して1793年から1808年の期間はまれに見る繁栄の時代であったとしている。その繁栄をハミルトン政策とヨーロッパ戦争に生み出されたアメリカの中立的立場による貿易ブームに帰した。

Goldin and Lewis(Goldin, C., and F. D. Lewis, *The role of exports in American economic growth during the Napoleonic Wars, 1793-1807, Explorations in Economic History* 17(1), 1980, pp.6-25.)は、国際貿易データに依拠して、一人当たりの実質所得成長率を1793年から1800年において1人当たり1.03%から1.51%と評価した。

最近のGDP統計研究によれば、Carter et al.(Carter, S. Gartner, M. Haines, A. Olmstead, R. Sutch, and G. Wright, *Historical statistics of the United States : Earliest times to the present*, Millennial Edition, Cambridge University Press, 2006) は、1790年から19世紀初頭まで1人当たりの実質GDP成長率は、1年あたり1%から3%の範囲での急速な成長を示している。その他の同種の諸研究は、工業生産、非農業分野においては1790年から1802年において1年あたり5.4%の成長率を明らかにしている。これらの成長率は、人口成長率(3%弱)を上回っている。

Johnston and Williamson(Johnston, L. D., and S. H. Williamson, *What was the U. S. GDP then? Measuring Worth*, 2009. <http://www.Measuringworth.org/usgdp/>.)の研究は、1790年から1802年まで、1年当たり一人当たりの実質GDP成長率は2.72%であり、急激な成長率を示している。1802年から1814年までは0.85%であったとしている。総合してみると、全般

的に1790年から1820年の30年間、1.27%の成長を示す。1790年から1802年の急速な経済成長率が確信できる。

以上の諸研究から判断すると、1790年からの経済成長率は1%（1人当たりの実質成長率）近辺であったと言える。時代が進むにつれて、徐々にアメリカ経済の成長は加速していった。最初の小さな、しかし急速に成長している近代的部門（銀行信用や資本市場を利用できる経済圏）が徐々に全経済の大きな構成要素になっていったのである。当時のアメリカ経済は、イギリス経済よりも早く成長している。イギリス経済の成長率は1781年から1801年において0.35%であった。1801年から1831年においては0.52%であった。産業革命期のイギリスの成長率は、概括的に同期のアメリカ経済の成長率の半分であったのである。

1790年代の初めから19世紀初頭のアメリカ経済の繁栄は、近代的経済成長の始まりを意味するものであった。1790年から1860年までのアメリカの一人当たりのGDP成長率は一年当たり1%であった。この成長率のおかげで合衆国はイギリスよりも大きなGDPをもつことができた。また、1790年代のアメリカの金融革命を含む諸政策が、アメリカ経済を近隣諸国（メキシコ）および合衆国以外の西洋の支流である新興国（オーストラリア、ニュージーランド）、よりも早く成長させたのである、とシラは論じる。

5 結論

ハミルトンの、邦債の引受けを含む公債確定政策の結果、公信用が確立した。邦債の引受けが行われていなければ、ハミルトンが言うように、州財政と連邦財政の2重システム（州と連邦の2重の資金調達システム）が生じ、連邦政府の権限（連邦政府の財政力）の弱さと弱い資本市場が存在し、重い負債負担を抱えた州と軽い負債負担を抱えた州との大きな闘争が生じたであろう。これは合衆国を分裂させる脅威となったであろう、とシラは論じる。

後年、州は州債を発行して資金を調達して国内開発を進めたが、これができたのも公信用の確立と良く機能する証券市場の存在が

あったからである。

ハミルトンの公債確定政策と国立銀行政策は、すぐさま数千万ドルの公債と銀行株式が市場で取引され、主要都市において証券市場が成立した。証券市場においては、すぐに、これらの証券の他に州法銀行の株式、保険、輸送、その他の会社の株式が取引された。このような早期の資本市場の存在は企業形成を促進した。この早期の資本市場の成立は、外国投資家がアメリカ証券を買うことを促進した。これによりアメリカに資本が流入したのである。ハミルトン政策がなければ、資本市場は徐々にしか生まれてこなかったであろう。合衆国が建国期から近代的資本市場を持ったことは経済的にも政治的にも大きな利益であった、とシラは論じる。

ハミルトン政策はアメリカ政府とアメリカ経済に利益をもたらした。ハミルトンは、国家権力（国家財政力の強化）と経済成長が金融発展に戦略的に依存するということを実現したアメリカ史上最初の人物であった。ハミルトンは、アメリカ合衆国を、19世紀におけるもっとも成功的に出現しつつある市場にし、そしてアメリカの世紀と呼ばれる次の世紀の経済的巨人にする金融的基礎を確立した、とシラは述べ、結んでいる。

次にマックス・M・エドリングの研究を検討しよう。

(2) マックス・M・エドリングの研究の論点

スウェーデン、ウプソラ大学教授でアメリカ史研究者のマックス・M・エドリングは、近年、ハミルトン公信用政策論に関する論文“*So immense a power in the affairs of war*” : Alexander Hamilton and the Restoration of Public Credit³⁹⁾を*The William and Mary*誌上に発表して、ハミルトンの公信用論を詳細に検討している。

³⁹⁾ Max M. Edling, “So immense a power in the affairs of war” : Alexander Hamilton and the Restoration of Public Credit, *The William and Mary Quarterly*, Vol. LXIV, April 2007.

エドリングは次のように論じる。

ハミルトン政策の中心的目的は公信用の回復であり、すなわち連邦政府が資金を借りる能力を備えることそれ自体が重要な目的であって、ハミルトン財政政策によってそのことが確立した。ハミルトンの「公信用に関する報告書」の中で述べられている公債確定案に基づいて成立した「公債借換法」は、公信用を確立し借款を獲得する能力を連邦政府に付与した、とエドリングは言う。公債制度により、新興国アメリカは、ヨーロッパ列強が角逐している国際関係の中で戦争資金を賄うことができ、また国内的にも領土拡張の資金を賄うことができ、アメリカの政治経済的発展が可能となった。

「1800年の革命」によってフェデラリストからリパブリカンに政権が取って代われ、大きな断絶があると言われているが、そうではない。ジェファソン政権はインディアン部族に対する積極政策の費用、1803年のルイジアナ買収の費用、1812年の第2次米英戦争の費用、および、その後のスペイン、メキシコからの領土獲得の費用を政府借款(確定公債の発行)で賄った。これらの諸政策が遂行できたのは、ハミルトンが作り上げた財政制度と公債管理政策を利用することができたからこそ可能だったのである。「ハミルトン体制」が、1800年以降も、ハミルトン体制を批判したジェファソン政権およびマディソン政権においてもアメリカ合衆国連邦政府の政策原理として引き続き継承されていた、とエドリングは論じる。

さらに、エドリングは、最近、上述のかれの論文の続編として *A Hercules in the Cradle: War, Money, and the American State, 1783-1867*⁴⁰⁾ を著し、独立革命の終りから南北戦争終りまでのアメリカ連邦政府を、ヨーロッパ諸列強対峙の国際体制のなかで競り合ってゆくために必要な条件が与えられた財政国家として規

定し、その財政国家を第一期アメリカ財政体制 *The First American Fiscal Regime* と名付け、このRegimeは、ハミルトンによって確立された公信用に基づく政府借款と輸入関税に依存する政府財政を特徴とするものであるということの詳細に分析している。ジェファソン政権下でのルイジアナ購入の費用、マディソン政権下での1812年米英戦争の費用、さらにアンドリュウ・ジャクソン政権下でのインディアン掃討、ジェイムズ・ボーク政権下でのメキシコ戦争の費用を政府借款で賄われた。しかも南北戦争中のリンカーンもこの政府借款と輸入関税に依存する財政システムを採用した、とエドリングは論じ、このRegime下において「ハミルトン体制」が連邦政府の政策原理として継承されていたことを明らかにしている。

IV むすび

以上、本稿は、ハミルトン体制の意義を明らかにし、続いてアメリカ合衆国での近年の研究動向を明らかにした。

ハミルトン体制は、公信用の確立を基軸とした政策体系であり、ハミルトン体制によりワシントン政権下の連邦政府は、新興国アメリカにおける初めての中央集権的国民国家に仕立て上げられ、連邦政府は、政策主体として当時の内外の諸問題を克服することができるようになった。これにより、新興国アメリカにおける資本主義的経済発展の本格的展開が可能になった。後発的アメリカにおいて資本主義的経済発展が本格的に展開される前提が創り出されたところにハミルトン体制の経済史的意義が存する。

近年のアメリカ合衆国での研究動向は、一つは、考察したように金融論・金融史の視角からハミルトンを再評価しようとする動きであり、ハミルトンの公債確定政策および国立銀行政策を歴史上、オランダ、イギリスに次ぐ金融革命と位置づけ、アメリカの経済発展のための金融的基礎を確立したとする評価である。二つは、ハミルトンの公信用政策ならびに公債制度が、かれの財務長官退任後のフェデラリスト政権下において継承されたこ

⁴⁰⁾ Max M. Edling, *A Hercules in the Cradle: War, Money, and the American State, 1783-1867*, Chicago University of Chicago Press, 2014.

とは当然のことであるが、1800年以降のジェファソンに始まる民主共和党の政権、いわゆるヴァージニア出身の歴代の大統領によってもそのまま踏襲されているという評価である。

以上、考え併せてみると、ハミルトン体制研究は、財政金融視点からの研究に収斂していつている。

なお、最近、トマス・K・マックロウ Thomas K. McCraw 著『建国の父祖と財政』*The Founders and Finance How Hamilton, Gallatin, and Other Immigrants Forged a New Economy*⁴¹⁾が出版されたが、これは、ワシントン政権下の第1代財務長官アレグザンダー・ハミルトンの財政金融政策とジェファソン政権下の第4代財務長官アルバート・ギャラティンの財政金融政策を中心に先行研究を丹念に調べ上げかれらの生涯を論じたものである。かれらはジェファソンやマディソンのような植民地時代から代々続く名門の家系の出身者ではなく、独立革命期(ハミルトンは1772年[15歳]、ギャラティンは1780年[19歳])にアメリカにやって来た移民者であった。ハミルトンは、西インドからやって来たが、西インドにおいて少年時代イギリス貿易商人の下で働いており、その時にすでに為替制度、貨幣取引、両替といった金融知識を身に着けていた。そのような背景の下、アメリカ植民地にやって来た。ギャラティンは、ジュネーブで生まれ、そこで育ち高等教育を受けた青年であり、すでに銀行制度を知っていた。このような知識を身に着けてかれは、革命期アメリカにやって来た。到着後、かれらは、頭角を現し、植民地時代からの名家の令嬢と結婚し、地元の社会・政界との繋がりを持つようになる(ハミルトンはニューヨーク、ギャラティンはペンシルヴェニア)。そのような中で、かれらは、一層、当時のヨーロッパの金融世界の動きについての知識を身に着け、貨幣・金融知識を会得し

ていった。このような当時の先進的な貨幣・金融知識を持ったかれらがオランダ、イギリス、フランスを中心とする貨幣・金融ネットワークの世界経済の中に新興国アメリカを位置づけて、新興国アメリカの近代的金融制度を築きあげたのである。かれらは、信用制度と近代資本主義的経済発展との関係をよく認識していた。土地を富と考え、農業を経済の中心と考え、借款は道徳的によくないとする精神的雰囲気を持つアメリカのエスタブリッシュメントではなく、貨幣を富と考え、信用制度が経済発展にとって重要であるとする独立革命期にアメリカにやって来た移民者が新興国アメリカの近代的金融制度を築きあげた、という興味深い研究書である。

現在、アメリカ合衆国財務省を、いわばハミルトン像が前門の虎として、ギャラティン像が後門の虎として鎮座して守っている。

本書の検討ならびに上述のエドリングの研究書 *A Hercules in the Cradle* の検討は筆者の今後の研究課題としたい。

⁴¹⁾ Thomas K. McCraw, *The Founders and Finance How Hamilton, Gallatin, and Other Immigrants Forged a New Economy*, The Belknap Press of Harvard University Press, 2012.

